



平成18年11月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年4月14日

上場会社名 株式会社 関門海 (コード番号：3372 東証マザーズ)
 (URL <http://www.kanmonkai.co.jp/>) TEL：(072) 349-0029
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 山形 圭史
 責任者役職・氏名 取締役 経営支援プロジェクトリーダー 原 真理

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年11月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年12月1日～平成18年2月28日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期第1四半期	2,629	14.3	731	6.3	725	5.9	411	4.9
17年11月期第1四半期	2,301	—	687	—	685	—	392	—
(参考)17年11月期	6,191		497		460		201	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年11月期第1四半期	7,443	00	6,333	74
17年11月期第1四半期	15,595	02	—	—
(参考)17年11月期	7,648	91	6,463	87

- (注) ① 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 ② 平成17年3月1日付で1株を2株に、平成18年1月20日付けで1株を2株に株式分割を行っておりますが、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
 ③ 17年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高はありますが、非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社は「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の新店を推進するとともに、様々な食材開発により差別化された新業態の開発に取り組んでおります。

このような状況の中で、当第1四半期におきまして、当社は「玄品ふぐ」の直営・フランチャイズ店舗の展開、研究開発活動の成果としてずわいがにの旨み向上技術が確立したことから、かに料理専門店「かに玄」の業態確立を急速に推進いたしました。

(直営事業)

「玄品ふぐ」につきましては、第1四半期が繁忙期であります。が、繁華街型大型店における新規顧客開拓の鈍化及び地域密着型小型店への顧客誘導等による業績不振、小型店の自社競合などもあり既存店舗の売上高は前期と比較して軟調に推移いたしました。

また、新規出店につきましては、前年同期実績5店舗に対し、出店エリアの拡大などにより関東4店舗、関西

5店舗、計9店舗と積極的な出店を行いました。

「かに玄」につきましては、平成17年12月に東京都武蔵野市においてオープンした吉祥寺店が順調に立ち上ったことから、「玄品ふぐ」からの業態転換に要する投資が200万から300万円程度と非常に少額であることもあり、自社競合の可能性のある5店舗を「かに玄」へ業態転換いたしました。

これらの結果、当第1四半期末における直営店舗数は、「玄品ふぐ」は関東地区43店舗、関西地区34店舗、計77店舗、新規業態は「かに玄」6店舗、その他1店舗となり、直営事業の売上高は2,391百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

（フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業におきましては、独立心旺盛な個人及び複数出店が可能なメガフランチャイジー加盟店開発に注力し、新たに7件のフランチャイズ加盟店と加盟契約を締結し、関東地区で2店舗のフランチャイズ店舗をオープンさせることができました。

結果、当第1四半期末におけるフランチャイズ店舗は、関東地区8店舗、関西地区5店舗、計13店舗となり、フランチャイズ事業の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ、加盟金等により162百万円（前年同期比183.8%増）、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は324百万円（前年同期比312.3%増）となり、事業規模は大幅に拡大いたしました。

なお、直営及びフランチャイズ店舗を合わせた第1四半期末店舗数は97店舗となり、直営店舗、フランチャイズ店舗を合わせた店舗末端売上高は2,715百万円（前年同期比20.5%増）となっております。

（食材販売等その他の事業）

食材販売等その他の事業は、活とらふぐ等の食材販売先が繁忙期であること等により、売上高は75百万円（前年同期比9.6%増）と順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は2,629百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益731百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益725百万円（前年同期比5.9%増）、第1四半期純利益411百万円（前年同期比4.9%増）となり、増収増益を達成いたしました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満を切捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期第1四半期	4,775	1,690	35.4	30,578 54
17年11月期第1四半期	3,476	968	27.9	38,511 12
(参考)17年11月期	4,532	1,248	28.3	46,462 82

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満を切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 第1四半期末(期末) 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期第1四半期	1,013	△264	△196	1,241
17年11月期第1四半期	709	△121	△171	724
(参考)17年11月期	500	△1,090	966	686

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

① 資産、負債及び資本の状況

資産につきましては、前期末比242百万円増加の4,775百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少218百万円等々の減少要因があったものの、「玄品ふぐ」が繁忙期であることによる現金及び預金の増加555百万円、新規店舗の出店等に伴う有形固定資産の増加123百万円の増加要因によるものであります。

負債につきましては、前期末比163百万円減少の3,084百万円となりました。これは、未払法人税等の増加156百万円等々の増加要因があったものの、未払金の減少207百万円、短期借入金の減少100百万円等々の減少要因によるものであります。

資本につきましては、主に第1四半期末処分利益が409百万円増加したことで、前期末比406百万円増加の1,690百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、未払金の減少、新規店舗の出店等に伴う有形固定資産の増加、短期借入金及び長期借入金の返済による支出等の減少要因はあったものの、一方で「玄品ふぐ」が繁忙期であったことによる税引前第1四半期純利益、たな卸資産の減少、未収入金の減少等の増加要因により、前期末に比べ555百万円増加し、当第1四半期末には1,241百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,013百万円（前年同期比304百万円増）となりました。これは、未払金の減少額207百万円、法人税等の支払額148百万円等の減少要因があったものの、税引前第1四半期純利益709百万円、たな卸資産の減少額218百万円、未収入金の減少額171百万円等々の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は264百万円（前年同期比142百万円増）となりました。これは、主に直営店舗の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出200百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円、差入保証金の差入による支出26百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は196百万円（前年同期比25百万円増）となりました。これは短期借入金の返済による支出100百万円、長期借入金の返済による支出80百万円、社債の償還による支出16百万円によるものであります。

3. 平成18年11月期の業績予想（平成17年12月1日 ～ 平成18年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	4,200	700	350	0	0	-	-
通期	7,500	600	300	-	-	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 5,425円35銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当期の業績予想につきましては、第1四半期における「玄品ふぐ」の店舗売上高が軟調に推移いたしました。第1四半期末以降の店舗売上高の回復、店舗におけるコストコントロール、「かに玄」の業績推移及びフランチャイズ事業の拡大などもあり、平成18年1月13日公表の業績予想数値につきましては、中間期・通期とも変更はございません。

（注）本業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、将来の業績を確約・保証するものではありません。業績予想には不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことは控えられますようお願いいたします。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年2月28日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		724,695		1,241,499		686,191	
2. 売掛金		73,887		101,440		191,552	
3. たな卸資産		569,265		629,035		847,364	
4. その他		101,893		123,841		281,110	
貸倒引当金		△720		—		—	
流動資産合計		1,469,021	42.3	2,095,817	43.9	2,006,219	44.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		883,524		1,268,114		1,169,595	
(2) 器具備品		189,906		316,207		289,138	
(3) その他	※2	274,456		282,821		284,934	
有形固定資産合計		1,347,887		1,867,143		1,743,668	
2. 無形固定資産		33,884		99,839		74,591	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		507,873		564,751		559,003	
(2) その他		117,920		147,708		148,993	
投資その他の資産合計		625,794		712,459		707,997	
固定資産合計		2,007,565	57.7	2,679,442	56.1	2,526,256	55.7
資産合計		3,476,586	100.0	4,775,260	100.0	4,532,476	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年2月28日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		89,479		110,538		130,849	
2. 短期借入金		350,000		500,000		600,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	202,991		306,242		315,700	
4. 1年以内償還予定の 社債		32,000		132,000		132,000	
5. 未払金		247,379		301,030		508,100	
6. 未払法人税等		294,170		305,215		149,077	
7. 賞与引当金		31,458		28,007		—	
8. その他	※4	142,316		171,141		103,229	
流動負債合計		1,389,794	40.0	1,854,176	38.8	1,938,957	42.8
II 固定負債							
1. 社債		220,000		88,000		104,000	
2. 長期借入金	※2	869,484		1,100,913		1,171,614	
3. その他		28,830		41,300		33,300	
固定負債合計		1,118,314	32.1	1,230,213	25.8	1,308,914	28.9
負債合計		2,508,109	72.1	3,084,389	64.6	3,247,872	71.7
(資本の部)							
I 資本金		63,870	1.8	276,370	5.8	276,370	6.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		86,366		385,366		385,366	
資本剰余金合計		86,366	2.5	385,366	8.1	385,366	8.5
III 利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		12,454		14,740		12,454	
(2) 別途積立金		75,000		75,000		75,000	
2. 第1四半期(当期) 未処分利益		711,733		930,774		521,491	
利益剰余金合計		799,187	23.0	1,020,514	21.3	608,946	13.4
IV その他有価証券評価 差額金		19,053	0.6	8,619	0.2	13,920	0.3
資本合計		968,477	27.9	1,690,870	35.4	1,284,604	28.3
負債・資本合計		3,476,586	100.0	4,775,260	100.0	4,532,476	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年2月28日)		当第1四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,301,382	100.0		2,629,992	100.0		6,191,570	100.0
II 売上原価			568,894	24.7		677,047	25.7		1,601,412	25.9
売上総利益			1,732,487	75.3		1,952,944	74.3		4,590,157	74.1
III 販売費及び一般管理費	※4		1,044,615	45.4		1,221,796	46.5		4,092,585	66.1
営業利益			687,872	29.9		731,148	27.8		497,572	8.0
IV 営業外収益	※1		4,464	0.2		3,231	0.1		14,081	0.2
V 営業外費用	※2		7,060	0.3		8,389	0.3		51,406	0.8
経常利益			685,276	29.8		725,990	27.6		460,247	7.4
VI 特別利益			—	—		—	—		7,118	0.1
VII 特別損失			—	—		16,378	0.6		103,356	1.6
税引前第1四半期 (当期)純利益			685,276	29.8		709,612	27.0		364,009	5.9
法人税、住民税及 び事業税	※6	293,093			298,043			190,662		
法人税等調整額	※6	—	293,093	12.8	—	298,043	11.3	△28,595	162,067	2.6
第1四半期(当期) 純利益			392,183	17.0		411,568	15.7		201,942	3.3
前期繰越利益			319,549			519,206			319,549	
第1四半期(当期) 未処分利益			711,733			930,774			521,491	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益		685,276	709,612	364,009
減価償却費		56,825	83,740	295,860
新株発行費		—	—	11,183
公開関連費用		—	—	11,980
賞与引当金の増加額		31,458	28,007	—
支払利息		6,084	6,249	22,159
固定資産除却損		—	1,503	7,131
店舗閉鎖損失		—	12,159	81,270
他勘定受入高	※2	—	—	55,403
売上債権の減少額(△は増加額)		△18,229	90,111	△135,894
未収入金の減少額(△は増加額)		—	171,608	△133,943
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		135,711	218,328	△142,387
仕入債務の増加額(△は減少額)		△21,674	△20,310	19,696
前渡金の増加額		△25,000	—	—
未払金の増加額(△は減少額)		△88,664	△207,069	172,056
未払消費税等の増加額		51,539	41,165	16,543
その他		980	33,528	35,247
小計		814,309	1,168,634	680,315
利息の受取額		2	3	11
利息の支払額		△6,301	△5,845	△23,788
法人税等の支払額		△98,591	△148,836	△156,303
営業活動によるキャッシュ・フロー		709,419	1,013,956	500,235

		前第1四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△99,051	△200,938	△857,684
無形固定資産の取得による支出		△690	△28,319	△50,171
投資有価証券の取得による支出		—	△200	△8,190
投資有価証券の売却による収入		—	445	7,511
差入保証金の差入による支出		△39,025	△26,747	△147,700
長期前払費用の増加による支出		△11,722	△10,069	△59,268
営業譲渡による収入		29,499	—	29,499
その他		△489	1,630	△4,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		△121,481	△264,198	△1,090,958
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	—	600,000
短期借入金の返済による支出		△100,000	△100,000	△450,000
長期借入れによる収入		—	—	600,000
長期借入金の返済による支出		△55,121	△80,159	△240,281
社債の償還による支出		△16,000	△16,000	△32,000
株式の発行による収入		—	—	500,316
公開関連費用の支出		—	—	△11,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		△171,121	△196,159	966,054
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,810	1,708	4,792
V 現金及び現金同等物の増加額		418,627	555,307	380,123
VI 現金及び現金同等物の期首残高		306,068	686,191	306,068
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末) 残高	※1	724,695	1,241,499	686,191

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの _____</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 食材（主要食材） 月次総平均法による原価法 なお、従来、食材のうちふぐについてのみ月次総平均法による原価法を採用していましたが、新規業態を開始したことにより、当第1四半期よりふぐを含めた主要食材についても月次総平均法による原価法を採用することとしました。 食材（その他） 最終仕入原価法 養殖仕掛品 総合原価計算による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ _____</p> <p>(3) たな卸資産 食材（主要食材） 月次総平均法による原価法</p> <p>食材（その他） 同左 養殖仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 食材（主要食材） 月次総平均法による原価法 なお、従来、食材のうちふぐについてのみ月次総平均法による原価法を採用していましたが、新規業態を開始したことにより、当期よりふぐを含めた主要食材については月次総平均法による原価法を採用することとしました。 食材（その他） 同左 養殖仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 4～15年 器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上することとしております。</p>
4. リース取引の処理の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 税抜方式

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)
—————	(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少額」は、前第1四半期会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は4,791千円であります。

追加情報

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され、平成17年6月1日の新株式の発行による資本金の増加により、外形標準課税制度を適用しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は6,930千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益が同額減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され、当事業年度の資本金の増加により、外形標準課税制度を適用しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は15,050千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年2月28日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 744,405千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,020,465千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 954,743千円</p>
<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 70,000千円 機械装置 19,846千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 126,332千円 一年以内返済予定の長期借入金 10,632千円</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 70,000千円 機械装置 11,153千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 115,700千円 一年以内返済予定の長期借入金 10,632千円</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 70,000千円 機械装置 12,525千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 118,358千円 一年以内返済予定の長期借入金 10,632千円</p>
<p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 600,000千円 借入実行残高 <u>150,000千円</u> 差引額 450,000千円</p>	<p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残高 <u>400,000千円</u> 差引額 300,000千円</p>	<p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残高 <u>500,000千円</u> 差引額 200,000千円</p>
<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 2,299千円 受取地代家賃 900千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,084千円 社債利息 236千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 54,326千円 無形固定資産 2,498千円 ※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 41,409千円 5. 当社の売上高は、通常の営業形態として、第1四半期におけるとらふぐ料理の需要が大きいため、第1四半期の売上高とその他の四半期の売上高との間に著しい相違があり、業績の季節的変動があります。 ※6. 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 1,730千円 受取地代家賃 900千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,249千円 減価償却費 1,190千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 80,669千円 無形固定資産 3,071千円 ※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 40,012千円 5. 同左 ※6. 同左	※1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 6,975千円 受取地代家賃 3,600千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,159千円 新株発行費 11,183千円 公開関連費用 11,980千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 284,587千円 無形固定資産 11,272千円 ※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 196,862千円 _____ _____

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) 現金及び預金勘定 <u>724,695千円</u> 現金及び現金同等物 <u>724,695千円</u> _____	※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,241,499千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,241,499千円</u> _____	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>686,191千円</u> 現金及び現金同等物 <u>686,191千円</u> ※2. 他勘定受入高は、所有目的変更に伴う固定資産受入原価によるものがあります。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)				当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)				前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	283,894	75,590	208,303	器具備品	279,284	119,502	159,782	器具備品	279,284	108,063	171,221
ソフトウェア	192,390	74,956	117,434								
合計	476,284	150,546	325,737								
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額				2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		82,710千円		1年内		44,920千円		1年内		44,552千円
	1年超		253,404千円		1年超		123,397千円		1年超		134,776千円
	合計		336,114千円		合計		168,318千円		合計		179,328千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		23,267千円		支払リース料		12,482千円		支払リース料		49,929千円
	減価償却費相当額		21,288千円		減価償却費相当額		11,438千円		減価償却費相当額		45,755千円
	支払利息相当額		3,010千円		支払利息相当額		1,471千円		支払利息相当額		6,830千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。				同左				同左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左		
				(減損損失について)							
				リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	30,000	62,850	32,850
合計	30,000	62,850	32,850

(注) 減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

当第1四半期会計期間末(平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	30,000	44,535	14,535
合計	30,000	44,535	14,535

(注) 減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 社債	500

前事業年度末(平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	30,000	53,475	23,475
合計	30,000	53,475	23,475

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 社債	500

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	300,000	—	—
	合計	300,000	—	—

(注)時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当第1四半期会計期間末(平成18年2月28日現在)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年11月30日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成16年12月1日至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成17年12月1日至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 77,022.25円 1株当たり第1四半期 純利益金額 31,190.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1 四半期純利益金額については、新株予約 権の残高はありますが、当社株式は非上 場かつ非登録であり、期中平均株価が把 握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,578.54円 1株当たり第1四半期純利 益金額 7,443.00円 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 6,333.74円 当社は、平成17年3月1日付で株式1 株につき2株の株式分割を行っておりま す。 なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前第1四半期におけ る1株当たり情報については、以下のと おりとなります。 1株当たり純資産額 38,511.13円 1株当たり第1四半期 純利益金額 15,595.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1 四半期純利益金額については、新株予約 権の残高はありますが、当社株式は非上 場かつ非登録であり、期中平均株価が把 握できないため、株式分割による影響に ついては記載しておりません。 当社は、平成18年1月20日付で株式1 株につき2株の株式分割を行っておりま す。 なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の1株当たり情報につ いては、それぞれ以下のとおりとなりま す。	1株当たり純資産額 46,462.82円 1株当たり当期純利益金額 7,648.91円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 6,463.87円 当社は、平成17年3月1日付で株式1 株につき2株の株式分割を行っておりま す。 なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとお りとなります。 1株当たり純資産額 22,519.99円 1株当たり当期純利益金額 6,361.38円 また、前事業年度の潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額については、新 株予約権の残高はありますが、当社株式 は非上場かつ非登録であり、期中平均株 価が把握できないため、株式分割による 影響については記載しておりません。

前第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	前第1四半期 会計期間	前事業年度	
	1株当たり純資産 額 19,255.56円	1株当たり純資産 額 23,231.41円	
	1株当たり第1四 半期純利益金額 7,797.51円	1株当たり当期純 利益金額 3,824.46円	
	なお、潜在株式調 整後1株当たり第 1四半期純利益金 額については、新 株予約権の残高は ありますが、当社 は非上場かつ非登 録であり期中平均 株価が把握できな いため、株式分割 による影響につい ては記載しており ません。	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 3,231.94円	

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	392,183	411,568	201,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	392,183	411,568	201,942
期中平均株式数(株)	12,574	55,296	26,401
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	9,684	4,840
(うち、新株予約権(株))	—	9,684	4,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,572個	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																
<p>平成17年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成17年3月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,574株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	—————	<p>平成17年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成18年1月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 27,648株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>当第1四半期</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 38,511.12円</td> <td>1株当たり純資産額 22,519.99円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益 15,595.02円</td> <td>1株当たり当期純利益 6,361.38円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	当第1四半期	前事業年度	1株当たり純資産額 38,511.12円	1株当たり純資産額 22,519.99円	1株当たり四半期純利益 15,595.02円	1株当たり当期純利益 6,361.38円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 11,260.00円</td> <td>1株当たり純資産額 23,231.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,180.69円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,824.46円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,231.94円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 11,260.00円	1株当たり純資産額 23,231.41円	1株当たり当期純利益 3,180.69円	1株当たり当期純利益 3,824.46円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,231.94円
当第1四半期	前事業年度																	
1株当たり純資産額 38,511.12円	1株当たり純資産額 22,519.99円																	
1株当たり四半期純利益 15,595.02円	1株当たり当期純利益 6,361.38円																	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。																	
前事業年度	当事業年度																	
1株当たり純資産額 11,260.00円	1株当たり純資産額 23,231.41円																	
1株当たり当期純利益 3,180.69円	1株当たり当期純利益 3,824.46円																	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,231.94円																	

5. 事業部門別売上高

	前第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
店舗売上 (千円)	2,174,690	2,391,250	5,569,343
関東地区 (千円)	1,517,196	1,603,591	3,841,321
関西地区 (千円)	657,494	787,658	1,728,022
フランチャイズ売上 (千円)	57,370	162,798	335,855
食材等その他売上 (千円)	69,320	75,943	286,371
合計 (千円)	2,301,382	2,629,992	6,191,570